

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社デンタス 上場取引所 (東)・名・福・札  
 コード番号 6174 URL http://www.dentas.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)有田 道生  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)大崎 隆 (TEL) (088)657-3115  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 発行者情報提出予定日 2020年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有(無)  
 決算説明会開催の有無 : 有(無)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	427	△43.1	△53	—	△51	—	△87	—
2019年3月期	750	11.0	△19	—	△15	—	△19	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △89百万円(一) 2019年3月期 △21百万円(一)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2020年3月期	円 銭 △239 31	円 銭 — —	% —	% △16.0	% △12.5
2019年3月期	円 銭 △59 88	円 銭 — —	% —	% △3.9	% △2.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2020年3月期	百万円 246	百万円 53	% 21.8	円 銭 146 77
2019年3月期	百万円 390	百万円 △62	% △16.1	円 銭 △181 14

(参考) 自己資本 2020年3月期 54百万円 2019年3月期 △62百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2020年3月期	百万円 1	百万円 △1	百万円 4	百万円 9
2019年3月期	百万円 △59	百万円 △2	百万円 54	百万円 5

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭 — —	円 銭 0 00	円 銭 0 00	百万円 0	% —	% —
2020年3月期	円 銭 — —	円 銭 0 00	円 銭 0 00	百万円 0	% —	% —
2021年3月期 (予想)	円 銭 — —	円 銭 0 00	円 銭 0 00	百万円 —	% —	% —

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なるA種類株式(非上場)については、配当を行いません。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	387	△9.3	△5	—	2	—	0	—	1 28	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : (有)・無  
新規 - 社（社名） 、除外 1 社（社名）F・ソリューションズ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・(無)  
② ①以外の会計方針の変更 : 有・(無)  
③ 会計上の見積りの変更 : 有・(無)  
④ 修正再表示 : 有・(無)

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2020年3月期	366,666株	2019年3月期	346,000株
2020年3月期	一株	2019年3月期	一株
2020年3月期	366,440株	2019年3月期	328,288株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は雇用環境の改善に伴う緩やかな回復基調で推移していたものの、米中貿易摩擦の影響や英国のEU離脱に加えて、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大によって、企業業績や雇用状況の先行きは当面不透明な状況が続くものと思われれます。

こうした事業環境のもと、当社グループは経営体制の見直しと共に、赤字の早期解消に向けて経費の全面的な見直し、歯科技工現場における原価圧縮施策等の経営合理化を行うとともに、営業注力先の見直しや受注増に向けて技工現場のライン見直しや機械設備の見直し等に注力して参りました。また、当社販売ネットワーク機能を有する子会社であるF・ソリューションズ株式会社の全株式を株式会社シケンに譲渡し、当社営業効率の向上および安定的な歯科技工受注量を確保しました。財務面につきましては、第三者割当による新株式及び種類株式発行(現物出資(デット・エクイティ・スワップ))により債務超過を解消しました。

以上の結果、売上高につきましては、427,091千円(前年同期比43.1%減)、営業損失は53,321千円(前連結会計年度は営業損失19,215千円)、経常損失は51,029千円(前連結会計年度は経常損失15,034千円)となりました。最終損益については、親会社株主に帰属する当期純損失は87,694千円(前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失19,658千円)となりました。

なお特別利益としまして、連結子会社であったF・ソリューションズ株式会社の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益19,154千円、車両の売却に伴う固定資産売却益999千円を計上しております。また特別損失としまして、歯科医院向けに保有していた歯科医院設備を一部除却したこと等に伴い固定資産除却損を9,867千円、貸倒引当金繰入額29,051千円、F・ソリューションズ株式会社の株式譲渡に際してグループ子会社による債権放棄を実施したことによる債権放棄損17,925千円を計上しております。

### (ア) 売上高

売上高は427,091千円となり、前連結会計年度と比較して322,912千円(前年同期比43.1%減)減少しました。これは、前連結会計期間では計上のあった歯科医院開設支援に関連する売上が当連結会計期間では計上がなかったこと、また、F・ソリューションズ株式会社の連結除外による減少及びAED等の機械販売の売上が減少したことによるものであります。

### (イ) 売上原価

売上原価は321,189千円となり、前連結会計年度と比較して177,312千円(前年同期比35.6%減)減少しました。これは主に売上高同様、前連結会計期間では計上のあった歯科医院開設支援に関する仕入の減少、また、F・ソリューションズ株式会社の連結除外及びAED等の機械販売の売上が減少したことによる仕入の減少によるものであります。

### (ウ) 売上総利益

(ア)～(イ)の結果、売上総利益は105,902千円となり、前連結会計年度と比較して145,599千円(前年同期比57.9%減)減少しました。これは主に、比較的高い利益率を計上していた歯科医院開設支援に関連する利益の減少、並びに歯科技工事業における売上高の減少に伴う利益率の低下によるものであります。

### (エ) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は159,224千円となり、前連結会計年度と比較して111,493千円（前年同期比41.2%減）減少しました。これは、主として、F・ソリューションズ株式会社の連結除外による減少及び役員報酬や人件費を初めとした経費の全面的見直しによるものであります。

(f) 営業利益

(ウ)～(エ)の結果、53,321千円の営業損失となり、前連結会計年度と比較して34,106千円の減益（前連結会計年度は営業損失19,215千円）となりました。

(g) 営業外損益

営業外収益は11,762千円となり、前連結会計年度と比較して639千円増加（前連結会計年度は11,123千円）しました。これは、主に作業くず売却益8,300千円の計上によるものであります。

また、営業外費用は9,469千円となり、前連結会計年度と比較して2,527千円（前連結会計年度6,942千円）増加しました。これは、主に支払利息7,227千円を計上したことによるものであります。

(h) 経常利益

(オ)～(カ)の結果、51,029千円の経常損失となり、前連結会計年度と比較して35,995千円の減益（前連結会計年度は経常損失15,034千円）となっております。

(i) 特別損益

特別利益は20,154千円となりました（前連結会計年度は計上無し）。これは、連結子会社であったF・ソリューションズ株式会社の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益19,154千円、連結子会社である有限会社マリンデンタルの車両の売却に伴う固定資産売却益999千円を計上したことによるものであります。

また、特別損失は56,844千円となり、前連結会計年度から52,741千円増加（前連結会計年度は4,103千円）いたしました。これは、歯科医院向けに保有していた歯科医院設備を一部除却したこと等に伴う固定資産除却損を9,867千円、貸倒引当金繰入額を29,051千円、債権放棄損を17,925千円計上したことによるものであります。

(k) 法人税等

法人税、住民税及び事業税を444千円、法人税等調整額を△469千円それぞれ計上し、法人税等合計は、前連結会計年度から544千円減少（前連結会計年度は519千円）の△25千円となりました。

(l) 親会社株主に帰属する当期純利益

(キ)～(ケ)の結果、87,694千円の親会社株主に帰属する当期純損失となり、前連結会計年度と比較して68,036千円の減益（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失19,658千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りであります。

(ア) 流動資産

流動資産は135,182千円となり、前連結会計年度末と比較して、113,191千円減少（前期末比45.6%減）いたしました。主な科目の増減及び増減理由は次の通りであります。

・売掛金は前連結会計年度末から108,201千円減少しました。これは、主にF・ソリューションズ株式会社の連結除外による減少、同社の株式譲渡に際してグループ子会社にて同社に対する債権放棄を実施したことによる減少及び売掛金の回収が進んだことによるものであります。

- ・商品及び製品は前連結会計年度末から1,177千円減少しました。

(イ)固定資産

固定資産は111,338千円となり、前連結会計年度末と比較して30,470千円減少（前期末比21.5%減）しました。主な科目の増減及び増減理由は次の通りであります。

- ・有形固定資産は前連結会計年度末から27,573千円減少しました。これは主に減価償却が進んだこと、また歯科医院向けに保有していた歯科医院設備を除却したことによるものであります。
- ・投資その他の資産は前連結会計年度末から2,897千円減少しました。これは、主として、敷金の減少によるものであります。

(ウ)流動負債

流動負債は91,011千円となり、前連結会計年度末と比較して171,896千円減少（前期末比65.4%減）しました。主な科目の増減及び増減理由は次の通りであります。

- ・短期借入金が前連結会計年度末より61,766千円減少し、また一年内返済予定の長期借入金も減少しました。結果、借入金は73,928千円減少となっております。また、未払消費税等についても前連結会計年度末から13,681千円減少しております。
- ・買掛金は前連結会計年度末から20,055千円減少しました。これは、主として、現物出資（デット・エクイティ・スワップ）による買掛金の減少によるものであります。その他、前受金が前連結会計年度末から1,259千円減少しております。

(エ)固定負債

固定負債は101,693千円となり、前連結会計年度末と比較して88,256千円減少（前期末比46.5%減）しました。主として長期借入金が前連結会計年度末から69,771千円減少したことによるものであります。

(オ)純資産

純資産は53,816千円となり、前連結会計年度末と比較して116,492千円増加しました。これは増資を行ったことにより資本金及び資本準備金が増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失87,694千円の計上をしたことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して4,381千円増加し、9,546千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,416千円（前期は使用した資金59,574千円）となりました。これは主に、売上債権の減少44,787千円、税金等調整前当期純損失の計上△87,719千円、仕入債務の増加39,877千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度と比較して733千円増加し1,358千円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1,000千円、関係会社株式の売却に伴う支出3,393千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は前連結会計年度と比較して50,182千円減少し4,555千円となりました。これは主に、短期借入金の増加による収入88,000千円、長期借入金の返済による支出70,883千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年3月期につきましては、昨今の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染症拡大に伴い、歯科診療自体の縮小、患者数の減少が懸念され、当社における既存の歯科技工関連事業についても売上高の減少傾向が続くものの、医療サービス維持の必要性から減少幅は限定的となるものと考えております。また、新規にマウスピース型矯正事業立ち上げに関するコンサルティングサービスを受注したことにより、収益向上への貢献を見込んでおります。

これらの結果、次期（2021年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高387百万円、営業損失5百万円、経常利益2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益0百万円を見込んでおります。

当社グループは、引き続き既存事業である歯科技工関連事業の収益力拡大と、製造コスト等の見直しによる利益率の向上、さらに、新たな収入源となる新規事業の創出に努めてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しました。当連結会計年度においては、新株式及び種類株式発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））により債務超過は解消したものの、営業損失53,321千円、経常損失51,029千円、親会社株主に帰属する当期純損失87,694千円を計上しております。

当該状況により引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次の通りであります。

1. 当連結会計年度において、歯科医院向け営業を行っていたグループ子会社（F・ソリューションズ株式会社）を株式会社シケンに売却、コストの削減を実現しました。本取引を契機に、今後は株式会社シケンからの外注取引を拡大し、収益の改善を図ってまいります。
2. 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュフローの最大化を目指してまいります。
3. 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達を行っていないことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,813	9,546
売掛金	222,101	113,900
商品及び製品	12,041	10,864
仕掛品	1,638	2,061
原材料及び貯蔵品	9,637	9,090
その他	13,339	3,773
貸倒引当金	△ 16,197	△14,054
流動資産合計	248,373	135,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,292	82,559
減価償却累計額	△41,229	△42,499
建物(純額)	52,062	40,059
機械装置及び運搬具	172,027	155,012
減価償却累計額	△143,612	△134,895
機械装置及び運搬具(純額)	28,414	20,117
工具、器具及び備品	63,549	53,008
減価償却累計額	△59,538	△52,350
工具、器具及び備品(純額)	4,010	658
リース資産	40,467	36,645
減価償却累計額	△29,587	△29,686
リース資産(純額)	10,879	6,959
土地	41,947	41,947
有形固定資産合計	137,315	109,742
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,913	20,570
その他	4,493	1,596
貸倒引当金	△ 2,913	△20,570
投資その他の資産合計	4,493	1,596
固定資産合計	141,808	111,338
資産合計	390,181	246,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,994	22,939
短期借入金	61,766	—
リース債務	6,614	6,358
一年内返済予定の長期借入金	26,699	14,537
未払金	54,201	27,968
未払法人税等	2,930	1,962
未払消費税等	21,231	7,550
前受金	2,057	798
その他	44,412	8,897
流動負債合計	262,907	91,011
固定負債		
長期借入金	162,922	93,151
リース債務	10,488	4,130
繰延税金負債	1,539	1,069
資産除去債務	2,384	2,015
その他	12,615	1,327
固定負債合計	189,950	101,693
負債合計	452,857	192,704
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	134,100	237,009
資本剰余金	80,100	183,008
利益剰余金	△ 287,554	△ 375,248
株主資本合計	△ 73,353	44,770
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,677	9,046
その他の包括利益累計額合計	10,677	9,046
純資産合計	△ 62,676	53,816
負債純資産合計	390,181	246,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	750,003	427,091
売上原価	498,502	321,189
売上総利益	251,501	105,902
販売費及び一般管理費	270,717	159,224
営業損失(△)	△19,215	△53,321
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	2
為替差益	2,120	813
作業くず売却益	5,382	8,300
その他	3,616	2,645
営業外収益合計	11,123	11,762
営業外費用		
支払利息	6,275	7,227
棚卸資産廃棄損	—	1,446
その他	667	796
営業外費用合計	6,942	9,469
経常損失(△)	△15,034	△51,029
特別利益		
固定資産売却益	—	999
関係会社株式売却益	—	19,154
特別利益合計	—	20,154
特別損失		
固定資産除却損	—	9,867
貸倒引当金繰入額	—	29,051
債権放棄損	—	17,925
賃貸借契約解約損	4,103	—
特別損失合計	4,103	56,844
税金等調整前当期純損失(△)	△19,138	△87,719
法人税、住民税及び事業税	1,124	444
法人税等調整額	△604	△469
法人税等合計	519	△25
当期純損失(△)	△19,658	△87,694
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△19,658	△87,694

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△19,658	△87,694
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,103	△1,631
その他の包括利益合計	△2,103	△1,631
包括利益	△21,762	△89,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△21,762	△89,325
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	101,550	30,000	47,550	△267,895	△88,794
当期変動額					
新株の発行	32,550	△30,000	32,550	—	35,100
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△19,658	△19,658
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	32,550	△30,000	32,550	△19,658	15,441
当期末残高	134,100	—	80,100	△287,554	△73,353

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,781	12,781	△76,013
当期変動額			
新株の発行			35,100
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△19,658
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,103	△2,103	△2,103
当期変動額合計	△2,103	△2,103	13,337
当期末残高	10,677	10,677	△62,676

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	134,100	80,100	△287,554	△73,353
当期変動額				
新株の発行	102,908	102,908	—	205,817
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△87,694	△87,694
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	102,908	102,908	△87,694	118,123
当期末残高	237,009	183,008	△375,248	44,770

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,677	10,677	△62,676
当期変動額			
新株の発行			205,817
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△87,694
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,631	△1,631	△1,631
当期変動額合計	△1,631	△1,631	116,492
当期末残高	9,046	9,046	53,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△19,138	△87,719
減価償却費	20,367	16,755
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,777	25,993
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	6,275	7,227
関係会社株式売却益	—	△19,154
たな卸資産廃棄損	—	1,446
固定資産売却益	—	△999
固定資産除却損	—	9,867
賃貸借契約解約損	4,103	—
売上債権の増減額(△は増加)	△107,687	44,787
たな卸資産の増減額(△は増加)	39,702	△832
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,968	39,877
為替差損益(△は益)	△2,132	△813
その他	7,983	△28,467
小計	△52,720	7,966
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△5,430	△5,578
法人税等の支払額	△1,427	△974
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,574	1,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	648
有形固定資産の取得による支出	△6,418	—
有形固定資産の売却による収入	—	1,000
短期貸付けの回収による収入	4,287	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却に伴う支出	—	△3,393
その他	39	387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,091	△1,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	60,999	88,000
長期借入金の返済による支出	△39,346	△70,883
株式の発行による収入	35,100	—
リース債務返済による支出	△7,900	△6,422
その他	5,885	△6,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,738	4,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△233
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,898	4,381
現金及び現金同等物の期首残高	12,063	5,164
現金及び現金同等物の期末残高	5,164	9,546



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しました。当連結会計年度においては、新株式及び種類株式発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））により債務超過は解消したものの、営業損失53,321千円、経常損失51,029千円、親会社株主に帰属する当期純損失87,694千円を計上しております。

当該状況により引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループは当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次の通りであります。

1. 当連結会計年度において、歯科医院向け営業を行っていたグループ子会社（F・ソリューションズ株式会社）を株式会社シケンに売却、コストの削減を実現しました。本取引を契機に、今後は株式会社シケンからの外注取引を拡大し、収益の改善を図ってまいります。
2. 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュフローの最大化を目指してまいります。
3. 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	312,600	33,400	—	346,000
合計	312,600	33,400	—	346,000

(変動理由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 33,400株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	346,000	20,666	—	366,666
A種種類株式	—	121,402	—	121,402
合計	346,000	142,068	—	488,068

(変動理由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）による増加 20,666株

A種種類株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）による増加 121,402株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、歯科技工関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	△181.14円	146.77
1株当たり当期純損失金額(△)	△59.88円	△239.31

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△19,658	△87,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△19,658	△87,694
普通株式の期中平均株式数(株)	328,288	366,440
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。